

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2021年9月24日

【中間会計期間】 第77期中(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 北海道曹達株式会社

【英訳名】 Hokkaido Soda Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 知幸

【本店の所在の場所】 北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122

【電話番号】 苫小牧(0144)55局7862番

【事務連絡者氏名】 総務部長 小笠原 春雄

【最寄りの連絡場所】 北海道苫小牧市字沼ノ端134番地122

【電話番号】 苫小牧(0144)55局7862番

【事務連絡者氏名】 総務部長 小笠原 春雄

【縦覧に供する場所】 本店の外に縦覧に供する場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 2019年 1月1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 1月1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月1日 至 2021年 6月30日	自 2019年 1月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 1月1日 至 2020年 12月31日
売上高 (千円)	3,893,017	3,752,502	3,495,984	8,110,158	7,564,730
経常利益 (千円)	311,713	266,846	338,496	648,390	703,901
中間(当期)純利益 (千円)	214,233	182,802	231,759	444,312	308,021
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519	1,224,519
発行済株式総数 (株)	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387	24,490,387
純資産額 (千円)	7,341,149	7,597,707	7,820,026	7,572,272	7,734,371
総資産額 (千円)	9,417,973	9,580,101	9,563,594	10,219,317	10,107,733
1株当たり純資産額 (円)	299.75	310.23	319.31	309.19	315.81
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.74	7.46	9.46	18.14	12.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				6.00	6.00
自己資本比率 (%)	77.9	79.3	81.8	74.1	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,736	839,301	945,792	1,007,432	1,002,114
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,818	1,395,773	627,007	454,571	2,000,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,641	189,640	169,031	237,441	232,400
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,689,498	1,015,528	681,022	1,761,641	531,268
従業員数 (人)	142	154	150	148	153

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年6月30日現在

従業員数(人)	150
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数には、嘱託社員2名を含んでおります。

3 当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は北海道曹達株式会社労働組合を結成しており、2021年6月30日現在の組合員数は118人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増しております。一方、景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を推進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが、期待されます。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。当社の事業基盤である北海道経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は、「北海道のあらゆる産業に役に立つ価値を創造し、提供できる企業でありたい」という経営理念に基づき、安全操業は当然として、重点課題である「環境・安全・保安・品質」に注力して事業活動を行ってまいりました。

当中間会計期間は、販売面においては、主要なお客様である、紙パルプ・甜菜糖各工場様向けの販売が生産体制の変更や、生産期間の短縮によって減少しました。また、土壌改良剤(珪酸ソーダ)の販売は大型の工事物件が少なく、減少しました。一方、水処理薬品関係の販売は、新幹線工事の排水処理向けの出荷があり、増加しました。

総じて当中間会計期間の業績は、全体として売上の大幅な減少はあったものの、水処理薬品関係の販売増や事業構造改革の結果、営業利益は前中間会計期間を上回りました。

なお、セグメントの業績については、単一セグメント（化学品事業）であるため、記載を省略しております。

(b)財政状態の状況

当中間会計期間末における財政状態は、資産は9,563百万円（前事業年度末比544百万円減）、負債は、1,743百万円（前事業年度末比629百万円減）、純資産は、7,820百万円（前事業年度末比85百万円増）となりました。

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて356百万円減少し5,132百万円となりました。減少の主な要因は、売掛金の減少772百万円、預け金の増加300百万円、現金及び預金の増加149百万円等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて187百万円減少し4,430百万円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の減少162百万円等であります。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて662百万円減少し1,271百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金の減少228百万円、設備関係未払金の減少200百万円等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7百万円減少し472百万円となりました。減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少7百万円等であります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて85百万円増加し7,820百万円となりました。増加の主な要因は、別途積立金の増加150百万円、繰越利益剰余金の減少50百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ149百万円（28.2%）増加の681百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは945百万円の収入（前中間会計期間は839百万円の収入）となりました。これは税引前中間純利益336百万円、減価償却費294百万円、売上債権の減少額772百万円、仕入債務の減少額228百万円及び未払消費税等の減少額56百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは627百万円の支出（前中間会計期間は1,395百万円の支出）となりました。これは預け金の預け入れによる支出2,000百万円、預け金の払い戻しによる収入1,700百万円及び固定資産の取得による支出330百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは169百万円の支出（前中間会計期間は189百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出22百万円及び配当金の支払額146百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	2,719,567	8.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当社は、主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しております。

(c) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	3,495,984	6.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)		当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
A G C 株式会社	1,364,278	36.4	1,084,110	31.0
ソーダニッカ株式会社	962,502	25.6	959,558	27.4
十全株式会社	386,742	10.3	405,759	11.6
道都化学産業株式会社	311,298	8.3	350,129	10.0

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたり、財政状態及び経営成績に影響を与える会計上の見積りを行う必要があります。当社はこの見積りを行うにあたり、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、当該影響が少なくとも一定期間続くと想定しておりますが、重要な会計上の見積りに及ぼす影響は限定的であると考えております。

また、この中間財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、具体的には、「第5「経理の状況」2「中間財務諸表等」(1)中間財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績

(売上高)

当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間に比べて256百万円(6.8%)減少し、3,495百万円となりました。減少の主な要因は塩素酸ソーダの出荷数量減少によるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当中間会計期間の売上原価は、前中間会計期間に比べて325百万円(11.2%)減少し、2,574百万円となりました。減少の主な要因は製品生産数量の減少及び電力価格の下落によるものであります。その結果、売上総利益は、前中間会計期間に比べ69百万円(8.1%)増加し、921百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間会計期間の販売費及び一般管理費は、前中間会計期間に比べて7百万円(1.3%)増加し、617百万円となりました。増加の主な要因は一般管理費の増加によるものであります。その結果、営業利益は、前中間会計期間に比べ61百万円(25.2%)増加し、304百万円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当中間会計期間の営業外損益は、受取補償金18百万円の計上等に伴い、前中間会計期間の+23百万円(純額)から+33百万円(純額)となり、10百万円の増益となりました。その結果、経常利益は、前中間会計期間に比べ71百万円(26.9%)増加し、338百万円となりました。

(特別損益、中間純利益)

当中間会計期間の特別損益は、固定資産除却損の計上等に伴い1百万円となり、前中間会計期間に比べ1百万円の減益となりました。その結果、中間純利益は、前中間会計期間に比べ48百万円(26.8%)増加し、231百万円となりました。

(b) 財政状態

財政状態の状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 (財政状態の状況)」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主に運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要は、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備資金需要は、設備投資によるものであります。

現在、いずれの資金需要につきましても、自己資金を基本としており、必要に応じて金融機関からの借入金を実施しております。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。今後収益を拡大するためには、既存製品の新たな用途の開発、新規事業の展開が必要であると認識しております。

そのために、優秀な人材の確保や教育の強化を図り、これらの課題に対して最善を尽くすよう努め、企業価値の更なる向上を目指して取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、既存製品の高付加価値化並びに新規製品・商品の開発を目標に掲げて取り組んでおります。

当中間会計期間末現在の研究職員は6名で、当中間会計期間の研究開発費は32百万円であり、主な研究開発テーマ及び推進状況は次のとおりであります。

(化学品事業)

キトサン関連では、キトサン農畜産資材の開発を重点的に行っております。これらはキトサンの持つ抗菌活性や保湿性を利用したもので栽培農産物の病害菌の繁殖抑制資材や家畜用衛生用品として製品化を検討しております。

また将来的なキトサンの高機能ファイン製品の開発に向けて他社及び道内の大学と共同研究を行っております。

塩素系製品関連では、自社既存製品の塩素化による新規製品の試作・性能評価を行うとともに、当社塩素系凝集剤製品の拡販に寄与すべくユーザーから依頼された凝集評価試験を積極的に進めております。

リサイクル事業関連では、上市した水質浄化材の顧客の技術的サポートを行うとともに先端技術を応用した新規機能性製品や公衆衛生に資する製品の開発、技術的サポートを行っております。

また既存製品のコストダウンに向けた原料選定、生産工程改良等の各種試験を積極的に行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,490,387
計	40,490,387

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年9月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,490,387	24,490,387		当社は単元株制度は採用 していません。
計	24,490,387	24,490,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年6月30日		24,490,387		1,224,519		138,579

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	12,495	51.0
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	2,449	10.0
王子グリーンリソース株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	2,396	9.8
日本軽金属株式会社	東京都港区新橋1丁目1番13号	1,511	6.2
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	1,180	4.8
ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	415	1.7
日本製鋼所M & E 株式会社	北海道室蘭市茶津町4番地	400	1.6
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	387	1.6
北海道	北海道札幌市中央区北3条西6丁目	300	1.2
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	240	1.0
計		21,773	88.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,387	24,490,387	
発行済株式総数	24,490,387		
総株主の議決権		24,490,387	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)の中間財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.90%
売上高基準	0.50%
利益基準	1.48%
利益剰余金基準	0.21%

* 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,268	681,022
売掛金	2,346,396	1,574,194
たな卸資産	882,423	827,626
預け金	1,700,000	2,000,000
その他	29,441	50,010
流動資産合計	5,489,529	5,132,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,898,997	2,896,940
減価償却累計額	2,239,174	2,259,964
建物（純額）	659,822	636,976
構築物	3,007,993	3,008,101
減価償却累計額	2,666,490	2,684,486
構築物（純額）	341,502	323,615
機械及び装置	¹ 14,408,878	¹ 14,294,961
減価償却累計額	12,402,325	12,402,526
機械及び装置（純額）	2,006,553	1,892,434
土地	1,242,887	1,242,887
建設仮勘定	7,582	1,878
その他	273,203	246,345
減価償却累計額	198,167	173,658
その他（純額）	75,035	72,687
有形固定資産合計	4,333,383	4,170,478
無形固定資産	15,782	8,961
投資その他の資産		
投資有価証券	88,742	90,383
繰延税金資産	175,190	156,061
その他	5,104	4,855
投資その他の資産合計	269,037	251,300
固定資産合計	4,618,203	4,430,740
資産合計	10,107,733	9,563,594

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,040,840	812,579
1年内返済予定の長期借入金	22,200	
未払法人税等	157,016	96,908
未払費用	38,675	59,414
設備関係未払金	276,565	76,500
その他	² 358,463	² 225,609
流動負債合計	1,893,761	1,271,011
固定負債		
退職給付引当金	355,492	355,422
役員退職慰労引当金	28,688	21,560
環境対策引当金	2,881	2,881
長期預り保証金	80,539	80,692
資産除去債務	12,000	12,000
固定負債合計	479,601	472,556
負債合計	2,373,362	1,743,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,519	1,224,519
資本剰余金		
資本準備金	138,579	138,579
資本剰余金合計	138,579	138,579
利益剰余金		
利益準備金	255,400	255,400
その他利益剰余金		
特別償却準備金	25,982	12,991
固定資産圧縮積立金	44,325	42,267
別途積立金	3,950,000	4,100,000
繰越利益剰余金	2,067,442	2,017,308
利益剰余金合計	6,343,150	6,427,967
株主資本合計	7,706,249	7,791,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,121	28,960
評価・換算差額等合計	28,121	28,960
純資産合計	7,734,371	7,820,026
負債純資産合計	10,107,733	9,563,594

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
売上高	3,752,502	3,495,984
売上原価	1 2,899,762	1 2,574,066
売上総利益	852,739	921,918
販売費及び一般管理費	1 609,478	1 617,287
営業利益	243,261	304,631
営業外収益		
受取利息	471	868
受取賃貸料	8,640	8,784
受取補償金		18,000
その他	15,193	10,192
営業外収益合計	24,306	37,846
営業外費用		
支払利息	289	180
その他	430	3,799
営業外費用合計	720	3,980
経常利益	266,846	338,496
特別損失		
固定資産除却損	87	1,974
特別損失合計	87	1,974
税引前中間純利益	266,759	336,521
法人税、住民税及び事業税	97,000	86,000
法人税等調整額	13,042	18,762
法人税等合計	83,957	104,762
中間純利益	182,802	231,759

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,224,519	138,579	255,400	51,965	49,164	3,800,000
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
特別償却準備金の取崩				12,991		
固定資産圧縮積立金の取崩					2,419	
別途積立金の積立						150,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				12,991	2,419	150,000
当中間期末残高	1,224,519	138,579	255,400	38,974	46,745	3,950,000

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,025,541	6,182,071	7,545,170	27,102	7,572,272
当中間期変動額					
剰余金の配当	146,942	146,942	146,942		146,942
中間純利益	182,802	182,802	182,802		182,802
特別償却準備金の取崩	12,991				
固定資産圧縮積立金の取崩	2,419				
別途積立金の積立	150,000				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				10,425	10,425
当中間期変動額合計	98,729	35,859	35,859	10,425	25,434
当中間期末残高	1,926,811	6,217,931	7,581,030	16,676	7,597,707

当中間会計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,224,519	138,579	255,400	25,982	44,325	3,950,000
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益						
特別償却準備金の取崩				12,991		
固定資産圧縮積立金の取崩					2,058	
別途積立金の積立						150,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				12,991	2,058	150,000
当中間期末残高	1,224,519	138,579	255,400	12,991	42,267	4,100,000

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,067,442	6,343,150	7,706,249	28,121	7,734,371
当中間期変動額					
剰余金の配当	146,942	146,942	146,942		146,942
中間純利益	231,759	231,759	231,759		231,759
特別償却準備金の取崩	12,991				
固定資産圧縮積立金の取崩	2,058				
別途積立金の積立	150,000				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				838	838
当中間期変動額合計	50,133	84,816	84,816	838	85,655
当中間期末残高	2,017,308	6,427,967	7,791,066	28,960	7,820,026

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	266,759	336,521
減価償却費	316,527	294,709
賞与引当金の増減額(は減少)	39,000	35,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,931	70
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,064	7,128
受取利息及び受取配当金	2,222	2,761
支払利息	289	180
固定資産除却損	87	1,974
受取補償金		18,000
売上債権の増減額(は増加)	963,369	772,202
たな卸資産の増減額(は増加)	101,733	54,797
仕入債務の増減額(は減少)	454,307	228,260
未払消費税等の増減額(は減少)	34,993	56,494
その他	16,865	42,841
小計	915,906	1,069,828
利息及び配当金の受取額	2,222	2,761
利息の支払額	128	99
補償金の受取額		18,000
法人税等の支払額	78,699	144,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,301	945,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預け入れによる支出	2,100,000	2,000,000
預け金の払い戻しによる収入	900,000	1,700,000
固定資産の取得による支出	195,473	330,873
投資有価証券の取得による支出	299	435
その他		4,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395,773	627,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	42,800	22,200
配当金の支払額	146,840	146,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,640	169,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	746,112	149,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,641	531,268
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,015,528	1 681,022

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、中間財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、少なくとも一定期間続くものと想定しておりますが、今後緩やかに回復していくものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて、重要な変更は行っておりません。

(中間貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

当中間会計期間において、国庫補助金等の受入れにより、機械及び装置について32,282千円の圧縮記帳を行いました。

なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
機械及び装置	265,479千円	297,761千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
有形固定資産	308,715千円	287,888千円
無形固定資産	7,812千円	6,820千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

・ 前中間会計期間(自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	24,490,387			24,490,387

(注) 当中間会計期間末までに取得及び保有している自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 3月24日 定時株主総会	普通株式	146,942	6.00	2019年12月31日	2020年 3月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

・ 当中間会計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	24,490,387			24,490,387

(注) 当中間会計期間末までに取得及び保有している自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 3月24日 定時株主総会	普通株式	146,942	6.00	2020年12月31日	2021年 3月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
現金及び預金	1,015,528千円	681,022千円
現金及び現金同等物	1,015,528千円	681,022千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	531,268	531,268	
(2) 売掛金	2,346,396	2,346,396	
(3) 預け金	1,700,000	1,700,000	
(4) 投資有価証券	76,622	76,622	
資産計	4,654,287	4,654,287	
(5) 買掛金	1,040,840	1,040,840	
(6) 未払金	194,235	194,235	
(7) 設備関係未払金	276,565	276,565	
(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	22,200	22,201	1
負債計	1,533,841	1,533,842	1

当中間会計期間(2021年6月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	681,022	681,022	
(2) 売掛金	1,574,194	1,574,194	
(3) 預け金	2,000,000	2,000,000	
(4) 投資有価証券	78,263	78,263	
資産計	4,333,480	4,333,480	
(5) 買掛金	812,579	812,579	
(6) 未払金	150,313	150,313	
(7) 設備関係未払金	76,500	76,500	
負債計	1,039,393	1,039,393	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 買掛金 (6) 未払金 (7) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

なお、未払金は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(8) 長期借入金(一年以内返済予定を含む)

時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、当該帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：千円)

区分	2020年12月31日	2021年6月30日
非上場株式(*1)	13,620	13,620
長期預り保証金(*2)	80,539	80,692

(*1)非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券には含めておりません。

(*2)長期預り保証金は、販売代理店から受け取っている営業保証金であり、返還までの期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額) 子会社株式1,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	56,873	16,282	40,591
	小計	56,873	16,282	40,591
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,749	19,900	151
	小計	19,749	19,900	151
合計		76,622	36,182	40,439

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額12,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間(2021年6月30日)

区分	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	77,614	35,683	41,931
	小計	77,614	35,683	41,931
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	648	934	285
	小計	648	934	285
合計		78,263	36,617	41,645

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額12,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について、12,524千円(その他有価証券の株式12,524千円)減損処理を行っております。

当中間会計期間においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	12,000千円	12,000千円
時の経過による調整額	千円	千円
中間期末(期末)残高	12,000千円	12,000千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

・ 前中間会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
A G C 株式会社	1,364,278	化学品事業
ソーダニッカ株式会社	962,502	化学品事業
十全株式会社	405,759	化学品事業

・ 当中間会計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
A G C 株式会社	1,084,110	化学品事業
ソーダニッカ株式会社	959,558	化学品事業
十全株式会社	405,759	化学品事業
道都化学産業株式会社	350,129	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年12月31日)	当中間会計期間 (2021年6月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	315円81銭	319円31銭

項目	前中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益	7円46銭	9円46銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	182,802	231,759
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	182,802	231,759
普通株式の期中平均株式数(株)	24,490,387	24,490,387

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)2021年3月25日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月22日

北海道曹達株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道曹達株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北海道曹達株式会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査

の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。